

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋高速道路公社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市北区清水4丁目17番30号
工場等の名称	名古屋高速道路公社
工場等の所在地	名古屋市北区清水4丁目17番30号
業種	サービス業（他に分類されないもの）
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その建設又は利用について料金を徴収することができるとする指定都市高速道路の建設、改良、維持、管理その他の管理を株式会社（以下単独に「当会社」という。）により、この地域の地方公共団体（以下単独に「関係機関」という。）の委託を受けて実施することにより、もって当該地域の環境と産業振興の発展に寄与すること。
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月29日 ～ 令和6年10月27日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） 名古屋高速道路公社 本社6階 閲覧コーナー
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-919-5400		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

- ・省資源、省エネルギー活動の推進
- ・環境に配慮した自動車購入の推進
- ・廃棄物の発生量の抑制

(2) 地球温暖化対策の推進体制

- ・理事長 → 副理事長 → 役員 → 各部室所属長 → 職員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		8,065	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算）出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	8,065	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス 総 排 出 量	8,939	t-CO ₂	8,068	t-CO ₂	8,785	t-CO ₂	8,065	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			9.8	%	1.7	%	9.8	%	%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの 排 出 量									
削減率（対 基準年度）				%		%		%	%
原単位あたりの みなし排出量									
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

照明等のLED化により、昨年度と比較して温室効果ガス排出量の削減ができた。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー、省電源の行動実践（冷暖房）	・ 冷房 28℃、暖房 20℃を徹底する。 ・ 熱効率のよい空調システムへの更新を行う		徹底できている。
省エネルギー、省電源の行動実践（照明）	・ 使用していない部屋や昼休み、時間外の消灯の徹底。 ・ 照度が必要ない箇所の照明器具の間引き ・ 執務室内照明及び誘導灯のLED化を適宜進める		徹底できている。
省エネルギー、省電源の行動実践（OA機器）	・ 離席時のスリープ機能の徹底。 ・ 各種機器の電源オフの徹底。		徹底できている。
廃棄物の排出抑制	・ 両面コピー、裏紙利用によるコピー用紙の削減 ・ 古紙のリサイクル推進		資料等のペーパーレス化により、紙使用量の削減を推進していく。
自動車等輸送機関に関する対策	・ 急発進、急加速を控え、アイドリングストップの確実な励行等エコドライブを推進する。 ・ 次世代自動車の購入。		低燃費車両の導入を推進していく。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

電子決裁導入に伴うペーパーレス化により紙使用量の削減を行った。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

6月は環境月間として、エレベータの利用を控え階段を利用する。
